

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	愛知県	東浦町	23442700	47	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 49,596	1.210	60,011	690,127	災害復旧費	(1,663)				
道路橋りょう費	(1,973)				辺地対策事業債償還費	1,663		1,663	1,580	
道路の面積	※ 2,104	1.015	2,003	142,814	補正予算債償還費	(941)				
道路の延長	※ 395	1.920	758	144,020	平成10年度以前許可債に係るもの	941		941	753	
港湾	(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(587,119)				
係留	(-)					788,800		587,119	18,201	
外郭	※ 70	1.000	70	382	地方税減収補填債償還費	(4,268)				
係留	(-)					28,860		4,268	77	
外郭	※ -				財源対策債償還費	(1,585,382)				
漁港	(-)					1,612,410		1,585,382	49,147	
外郭	※ -				減税補填債償還費	(415,572)				
都市計画費	※ 49,596	1.053	52,225	50,554		405,667		415,572	24,934	
公園費	人口	※ 49,596	1.056	52,373	27,653	臨時財政対策債償還費	(9,415,070)			
都市公園の面積	※ 253		253	9,361		11,753,435		9,415,070	564,904	
下水道費	※ 49,596	26.726	1,325,503	133,876	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(120,147)				
その他の土木費	※ 49,596	1.080	53,564	73,918		275,181		120,147	12,255	
小学校費	児童数	※ 2,792	0.974	122,355	国土強靱化施策債償還費	(64,607)				
学級数	※ 117,0	1.037	121,0	108,053		52,028		64,607	65	
学校数	※ 7,00	1.000	7,00	81,011	地域改善対策特定事業債等償還費	-				
小計				311,419	過疎対策事業債償還費	-				
中学校費	生徒数	※ 1,428	0.947	1,352	56,784	公害防止事業債償還費	345,899		345,899	172,950
学級数	※ 48,0	1.033	50,0	55,650	石油コンビナート等債償還費	-				
学校数	※ 3,00	1.000	3,00	30,444	地震対策緊急整備事業債償還費	-				
小計				142,878	合併特別債償還費	-				
高等学校費	教職員数	(-)			原発施設等立地地域振興債償還費	-				
生徒数	(-)				計				844,866	
その他の教育費	人口	※ 49,596	1.012	50,191	283,077	個別算定経費計				
幼稚園等の子ども数	※ -					人口	※ 49,596	1.142	56,839	1,002,510
生活保護費	※ -					面積	(20,71)			
社会福祉費	※ 49,596	1.248	61,896	1,714,519		31,14		20,71	45,769	
保健衛生費	※ 49,596	1.089	54,010	448,823	計				1,048,279	
高齢者	65歳以上人口	※ 12,836	0.973	12,489	871,732	振替前需要額				
保健福祉費	75歳以上人口	※ 6,546	1.007	6,592	530,656	臨時財政対策債償還前当額				
清掃費	※ 49,596	1.414	70,129	352,048	基準財政需要額				8,548,832	
農業行政費	※ 427	1.723	736	66,608	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
林野水産行政費	※ 9	1.383	12	5,652	個人	69,069	市町村交付金	41,355		
商工行政費	※ 49,596	1.195	59,267	80,010	法人	94,163	ゴルフ場利用税交付金	-		
徴税費	※ 19,406	1.168	22,666	94,064	税源移譲相当額除き	1,806,501	軽油引取税交付金	-		
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	※ 17,980	1.106	19,886	22,272	税源移譲相当額	599,535	環境性能割交付金	27,392	
世帯数	※ 19,406	1.329	25,791	51,840	分属課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△		
人口	※ 49,596	1.932	95,819	166,725	小計	2,406,036	小計	A	7,185,684	
地域振興費	面積	(10,99)			法人税割	136,642	特別とん讓与税	-		
面積	※ 31,14	1.084	11,91	12,208	土地	1,101,240	地方揮発油讓与税	35,887		
計				6,427,236	家屋	1,131,552	石油方ス讓与税	-		
地域の元気創造事業費	※ 49,596	1.166	57,829	146,307	償却資産	747,901	自動車重量讓与税	101,878		
人口減少特別対策事業費	※ 49,596	0.934	46,323	157,498	小計	2,980,693	航空機燃料讓与税	-		
地域社会再生事業費	※ 49,596	0.578	28,666	55,899	軽自動車税環境性能割	4,495	森林環境讓与税	5,411		
地域デジタル社会推進費	※ 49,596	1.156	57,333	43,573	軽自動車税種別割	96,944	讓与税計	B	143,176	
臨時経済対策費	※ 49,596	1.006	49,894	89,809	市町村たばこ税	198,029	交通安全対策特別交付金	C	7,816	
					鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
					事業所税	-	地方特例交付金	E	64,169	
					利子割交付金	535	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		7,400,845	
					配当割交付金	35,658	標準税収入額等合計		9,402,829	
					株式等譲渡所得割交付金	50,632	標準財政規模		10,815,451	
					法人事業税交付金	66,587				
					地方消費税交付金	従来分 333,089				
						引上げ分 644,365				
						小計 977,454				
					普通交付税決定額	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
						基準財政需要額 A	8,548,832	-	8,548,832	
						基準財政収入額 B	7,400,845	-	7,400,845	
						交付基準額(A-B) C	1,147,987	-	1,147,987	
						調整額(A×調整率) D		(-)		
						決定額(C-D)			1,147,987	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は「〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分属課税所得割交付金 - B - C) × 100 / 75〕 + (分属課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準純計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併編入後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

